

先送りの果てに待つもの 渡辺博史氏

国際通貨研究所理事長

2022/5/26 10:30 | 日本経済新聞 電子版

人間、自分を含めて速やかな決断はできていない。これが個人レベルではなく、国全体が決断せず先送りをするに狎（な）れてくると状況は深刻になる。

過去多くの例を見ても、待ちの精神を貫いて「自己抑制」しても好転することはない。好転しないどころか状況はますます進み、問題点が山積してくる。

「山高ければ谷深し」ということが重々分かっていながら、判断を回避する。そのうち飛び降りようとしていた高さは塀の上くらいだったのが、はしご車で救助が不可欠な高さにまでせり上がる。さらに測りがたい高みに達してからはるか下の谷底を眺めることを避けて目を閉じる。人事を尽くさずに天命を待つという状態に墜（お）ちこむ。

たとえば原子力発電の問題についても、様々な「正しい」立場があるのは事実だ。しかしそれらの立場の間で真剣な議論をしない状況が続いている。政治家も平均して2年に1度の国政選挙を念頭に置き、この件について旗幟（きし）鮮明にすることをためらっている。



渡辺博史 国際通貨研究所理事長

環境、エネルギー地政学、再生可能エネルギーの実効性などの観点から諸々の見解が示され、その中でまさに決め難い状況にあることは否定できない。しかし判断を示さないため、原子力工学を学ぶ誘因が消滅し始めている。

将来の新規開発のための能力を失うだけでなく、継続的な運営や廃炉の技術を担う者までいなくなる状態に陥ろうとしている。供給不足に起因する大規模計画停電の頻発という事態にでも直面しない限り判断保留にする、というわけにはいかない。

あるいは移民の問題にしてもキチンとした議論がない。一般の国民が移民と有期契約の滞在労働者との区別が付けられていないことはやむを得ない。しかし政治家もこの区別があやふやな向きが多いような気がする。私の愚かな誤認だと思いたい。

新型コロナウイルスの感染拡大で人流が大きく抑制されている現状で議論に進展がないのはやむを得まい。しかしこれから減少が必至の人口をどうするのかの議論はしておく必要がある。

明治維新の時の人口を超える分は富国強兵のためで、それが減ってもよいという議論もあろう。しかし1億人前後の水準維持を念頭にするなら、東南アジアなどからの移民が必要になる。問題は迎えたいという時の判断が時機を失しかねない点だ。

有望な送り出し候補に挙げられるタイは、経済発展を背景にミャンマーなどからの流入を受け入れる人口輸入超過国に転じている。それ以外にもインドネシアは2050年には国内総生産（GDP）で日本を上回る大国になりたいというスローガンを掲げている。こうした国は他国に労働力を供給する力が大きく低下していくが、彼らにとっては良いことである。北東アジアで同じような人口縮減に直面している競合国は、既に東南アジアの国に対して、早期の移住を歓迎する立場で交渉を開始している。

時間の余裕は無限にはないのである。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.